

日本自動車産業とグローバル競争 —— 国際再編下における日本企業の課題 ——

土 屋 勉 男

(㈱三菱総合研究所 取締役)

自動車産業は、国際再編により経営のリストラ、事業の再構築が進み、産業界の中でも勝ち組の1つに躍り出た。世界の自動車業界は、すでに地域間、製品間で勝者、敗者の色分けが進み、少数寡占化傾向が強まりつつある。

高収益企業の代表は、トヨタ自動車であり本田技研工業である。またカルロス・ゴーン氏の欧米流のトップダウン戦略にリードされた日産自動車も近年収益が急速に向上しており、その健闘が目立つ。

自動車産業の国際再編の動きは、急ピッチで進んでいるが、その要因は、環境技術の開発力であり、グローバルな製品市場戦略の優劣である。

国際再編のプロセスで各社は、自社のコア・コンピタンスを強化し、得意な領域に資源を集中出来たかどうかにより、収益格差がもたらされた。製品や地域展開が似ているようであるが、各社は急速に差別化されつつある。日米欧、アジア地域をフルラインで展開しているのはトヨタ自動車、本田技研工業、日産自動車など一部に止まる。

本報告は、まず世界自動車メーカーを取り巻く環境変動を分析し日本メーカーにとっての脅威と機会を明らかにする。特に世界自動車メーカーの競争は、最大の米国市場が争点であるが、80年代、90年代のいずれの局面においても、日本トップ企業の競争力は欧米企業を圧倒して来たが、その動向を紹介する。

次に、来たるべき21世紀初頭を展望する。そこでの争いは、環境適応技術車の開発とグローバル製品市場戦略の優劣がポイントであるが、日本メーカー間で二極分化が起きている。今後の国際再編のシナリオを紹介し、日本企業の事業構想と戦略を明らかにする。